

ルセフ大統領が経済チームを発表

2014年12月1日

<新しい経済チームの概要と目標>

ルセフ大統領は11月27日(現地)に2015年1月に発足する第二次ルセフ政権の経済閣僚人事を発表しました。財務大臣には元財務省国庫局長で現民間資産運用会社のトップを務めるジョアキン・レビ氏、企画・予算管理大臣には中央銀行や民間金融機関で数多くの経験を積み重ねてきた現サンパウロ大学経済学部教授のネルソン・バルボサ氏の両名が指名されました。また同時にルセフ大統領は中央銀行総裁に現総裁のトンベニ氏の留任も発表しました。

市場が注目していた理由は、財務大臣、企画・予算管理大臣そして中央銀行総裁が経済・金融・通貨政策の基本方針を決定する「国家通貨審議会(CMN)」の構成メンバーであるためです。

この国家通貨審議会は、国家金融システム法に基づき1964年に設立された国家的組織で、財務大臣、企画・予算管理大臣及び中央銀行総裁から構成され、金融・信用政策の策定、通貨の安定、社会経済の発展、金融機関の監督に対して責任を有しています。ブラジルの金融システムの最高位として位置づけられる重要な組織であることから、市場は第二次ルセフ政権の基本的な経済運営方針を推し量る上で、同審議会のメンバーの人选に強い関心を向けていました。

財務大臣に指名された後、レビ氏は規律ある透明性の高い財政運営を目標とすると述べ、具体的には2015年の基礎的財政収支目標を対名目GDP(国内総生産)比1.2%に設定したほか、2016年と2017年には同2.0%以上としました。企画・予算管理大臣に指名されたバルボサ氏は設定された基礎的財政収支目標の下、経済成長加速化計画などを通じて、効率的な財政政策に取り組むとしています。さらにトンベニ中央銀行総裁は2016年までにインフレ率を中銀目標の中央値の4.5%に収れんさせると述べました。

<今後の見通し>

効率的な財政政策と安定したインフレ率の実現によりブラジル経済の安定化を目指しながら、財政の健全化を通じてブラジル経済の信任を取り戻す取り組みが間もなく始まります。今後は、具体的な政策内容、実行能力、進捗状況などが注目されることになると考えられます。

以 上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会